



買い物客でにぎわう横浜橋商店街（南区）

# 横浜の経済を元気に

日本共産党は提案します



住民に笑顔、地元業者に仕事

生活密着型の  
公共工事を

保育園や特養ホームの建設、老朽化校舎の改修、生活道路の補修…

地元の建設関係の中小業者ができる公共工事を増やすことで、住民も業者も助かり、地域経済の活性化がはかられます。

横浜でもぜひ実施を

住宅リフォーム助成

畳やふすまを替えたい、外壁を塗り替えたい、トイレやお風呂場を直したい、手すりや段差解消などバリアフリー化したいなど、リフォームをしたいと思っている家庭はたくさんあります。

岩手県宮古市では、20万円以上のリフォーム工事1件につき、10万円が補助されており、とても好評です。このような住宅のリフォーム（改築）や増築の際に経費の一部を自治体が補助する制度があれば、工事費用が安くなり、家具やインテリアなども買うので、地域にお金が回ります。

地元の中小業者の仕事おこしにも

住宅リフォームの仕事は、大工、畳屋、建具屋、ペンキ屋、水道屋、ガス屋、電気屋など多方面にわたり、大きな経済効果をもたらし、職人さんの求人も増えていきます。

秋田では24倍の経済波及効果

昨年3月からリフォーム助成制度を始めた秋田県では、この制度が大好評で、1月14日現在、全世帯の約3.4%が利用。補助額19億1472万円足らずで工事総額は29.1億円以上。秋田県は、経済波及効果を補助予算額の24倍の約51.2億円と推計しています。

神奈川県内でも葉山町で実施されており、今年4月から相模原市と寒川町でもはじまります。

公契約条例の制定を

公共事業の受注事業者に一定額以上の賃金支払いなどを求める「公契約条例」を制定し、「官製ワーキングプア」をなくしましょう。

TPP反対、  
食の安全・農業を守る

TPP（環太平洋連携協定）は、日本農業を破壊し、食の安全と安定的な食料供給を大きく脅かします。横浜市は、農産物の生産高が県内一番高く、都市部の中でがんばっている農家に大きな影響を与えます。

しかも規制緩和も加わるため、日本医師会も反対。雇用と仕事を奪い、地域経済にはかりしれない被害を及ぼします。

日本共産党は、農林漁業を地域経済の大切な柱に位置づけ、食の安全、環境などを地域社会の基盤として大切にする地方政治に転換します。



## ところが実際には 巨大な公共事業に税金が...

生活インフラ整備を  
削りながら

日本共産党が実施した市民アンケートには、五千通を超える回答が寄せられました。その45.5%の方が、歩道の整備や道路の補修、カーブミラーの設置などの生活道路等の改善の要求を記入しています。それなのに予算案では、身近な道路や公園の整備・補修費が軒並み減少です。

その一方で、自・民・公・みんなの党が推進を迫っている巨大事業の横浜環状道路等整備費は4割増、ハブポート化のための南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備等の事業費は6割強の増加です。これで、つり合いのとれた税の使い方といえるでしょうか。

| 生活インフラ整備   | 2010年度 | 2011年度     |
|------------|--------|------------|
| ◆主要地方道等の整備 | 74億円   | 減少 → 71億円  |
| ◆公園の修繕     | 161億円  | 減少 → 153億円 |
| ◆河川の整備     | 44億円   | 減少 → 42億円  |
| 大型公共事業     | 2010年度 | 2011年度     |
| ◆横浜環状道路等整備 | 78億円   | 増加 → 114億円 |
| ◆ハブポート等の推進 | 50億円   | 増加 → 83億円  |

